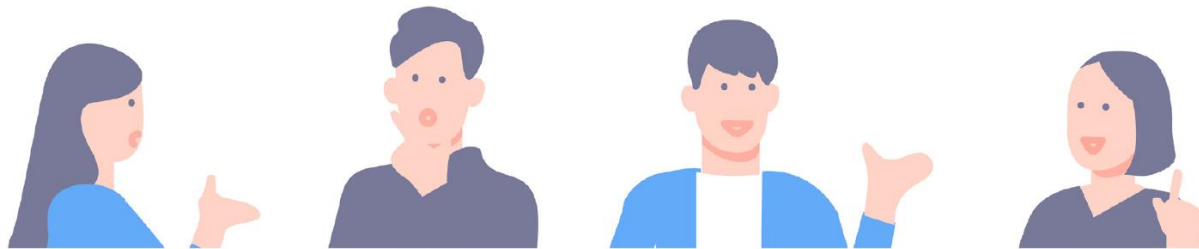


まちづくりと原子力

村長と語り合う
タウンミーティング



東海村長 山田 修

本日のお話

1 本村のまちづくり

(1)計画の体系 (2)R4予算 (3)今後に向けて

2 原子力との関わり

(1)事業所の現況 (2)あゆみ (3)安全対策

3 財政上の特徴

(1)歳入面(税込、電源交付金等)(2)歳出面(電源交付金等充当)

4 持続可能なまちづくり

(1)地域経済と安全安心 (2)本村の役割と責任

第6次総合計画概要



1 本村のまちづくり

(2) R4予算

最重点施策

(主な事業)

- ① コロナ対応の支援策 (クーポン割引キャンペーン事業)
- ② 選ばれるまちの推進 (とうかい住まいる応援事業)
- ③ 暮らしを支える福祉の推進 (ワンストップ相談窓口設置)
- ④ カーボンニュートラルの推進 (省エネ設備設置補助事業)
- ⑤ 魅力あるまちづくりの推進 (神楽沢近隣公園整備)

1 本村のまちづくり

(3) 今後に向けて

- I 住みたい村、住み続けたい村を目指す
- II デジタル化や脱炭素化を進める
- III 生活基盤(インフラや各種制度)を整備する

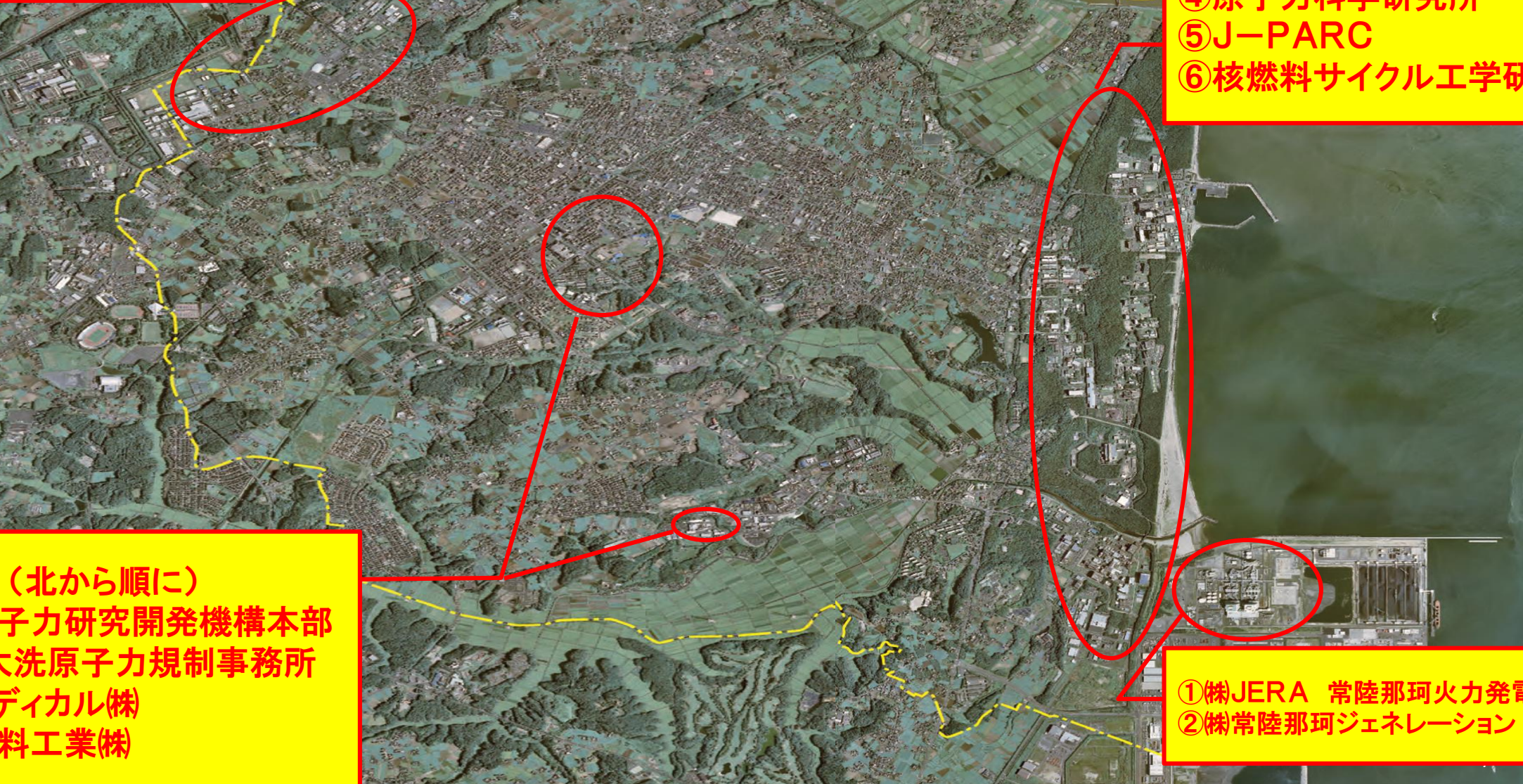
(北から順に)

- ①日本照射サービス(株)
- ②(株)ジェー・シー・オー
- ③MHI原子力研究開発(株)
- ④三菱原子燃料(株)

(北から順に)

- ①日本原子力発電(株)
- ②核物質管理センター
- ③東京大学大学院
- ④原子力科学研究所
- ⑤J-PARC
- ⑥核燃料サイクル工学研究所

久慈川



(北から順に)

- ①日本原子力研究開発機構本部
- ②東海・大洗原子力規制事務所
- ③積水メディカル(株)
- ④原子燃料工業(株)

- ①(株)JERA 常陸那珂火力発電所
- ②(株)常陸那珂ジェネレーション

2 原子力との関わり

(2) あゆみ①



- 1957年 原研 東海研究所設置、わが国初の原子炉(JRR-1)臨界
- 1966年 原電 東海発電所 営業運転開始 ⇒ 2001年 廃止措置着手
- 1978年 原電 東海第二発電所 営業運転開始
- 1997年 動燃 アスファルト固化処理施設 火災爆発事故
- 1999年 (株)JCO 転換試験棟 臨界事故
- 2008年 J-PARC 物質・生命科学実験施設 利用開始

2 原子力との関わり

(2) あゆみ②



2011年 東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所事故

2013年 J-PARC ハドロン実験施設 放射性物質漏洩事故

2018年 核サ研 東海再処理施設 廃止措置計画認可

原電 東海第二発電所 新規制基準に基づく設置変更許可

2021年 原科研 研究用原子炉JRR-3 運転再開

2022年 三菱原燃(株) 東海事業所 生産再開

2 原子力との関わり

(3) 安全対策

① 原子力安全協定等の運用

- ・定期及び随時の報告の徹底(事故、トラブル等情報など)
- ・平常時立入調査等による安全対策状況の確認
- ・実践的な通報連絡訓練の実施

② 東海村原子力安全対策懇談会

- ・村長の附属機関として2000年に発足(JCO事故翌年)
- ・原子力防災・安全対策を検討・協議し, 提言・助言を行う。
- ・学識経験者・実務経験者・住民代表で構成(15名)

3 財政上の特徴—R4当初予算—

(1) 歳入面 (税込、電源交付金等)

予算項目	予算額(単位:百万円)	備考
歳入合計	18,830	
村税	11,403	税込割合60%強は県内トップ
うち固定資産税	(7,581)	安定財源であるが経年減価
国庫支出金	3,558	
うち電源立地地域対策交付金(*1)	(1,506)	用途制限あり
県支出金	1,157	
うち原子力地域振興事業費補助金(*2)	(73)	用途制限あり

*1:文科省分(JAEA関連等)818百万円+経産省分(日本原電関連等)688百万円

*2:茨城県の核燃料等取扱税を財源として、県から14市町村へ配分される

3 財政上の特徴—R4当初予算—

(2) 歳出面 (電源交付金等の充当事業)

R4予算項目(主なもの)	充当額(単位:百万円)	備考
電源交付金等充当額合計	1,579	電源立地地域対策交付金、原子力地域振興事業費補助金
公共施設維持運営事業 (「歴史と未来の交流館」含む)	(896)	図書館、幼稚園、保育所等職員人件費、 施設運営に係る光熱水費
健診事業	(32)	
米飯給食費補助事業	(12)	
石神コミセン外装改修等	(103)	
神楽沢近隣公園整備	(210)	
電源立地地域整備基金積立	(189)	

4 持続可能なまちづくり

(1) 地域経済と安全安心

● 地域経済の活性化

- ・地域経済を支える商工観光業や農業などの振興を図る
- ・原子力産業の動向と地域への影響を見極め対応する

● 安全安心な地域づくり

- ・様々な災害等への対応力強化を図る
- ・健康、教育、交通など安心して暮らせるまちをつくる

4 持続可能なまちづくり

(2) 本村の役割と責任

- 東海村は、研究開発をはじめ、発電事業や燃料製造など多種多様な原子力関連事業所が集積している村であり、まさに、原子力のパイオニアとして「プライド」と「責任」がある。
- 原子力を取り巻く環境は厳しいものの、総合科学技術としての原子力の有用性、将来性は高いものがあると確信しており、今後とも、原子力発祥の地「東海村」としての矜持をもって、様々な課題解決に取り組んでまいりたいと考えております。
- 特に、課題解決のためには、研究開発の推進が重要であり、併せて、原子力に携わる人材の育成確保も図ってまいりたい。